

出版研究における 〈他者〉言説をめぐる先行研究の整理

山 崎 隆 広

Examining the Prior Researches:
“Others” in Publishing Studies around the 1970s

Takahiro YAMAZAKI

キーワード：〈他者〉、大衆化、真正性、卓越性

1. はじめに

1-1. 1969年、外資ブッククラブという〈他者〉の到来

1969（昭和44）年4月25日、『日本経済新聞』経済欄は、米国タイム・ライフ社、西独ベルテルスマン社と、日本の印刷会社最大手大日本印刷、同じく取次会社大手の東販（現トーハン）、そして出版大手の講談社などの共同出資のもと、日本初のブッククラブ構想が本格的に進んでいることを大きく伝えた。報道によると、出資比率は上述の外国資本2社が各20パーセント、日本側は大日本印刷と東販がそれぞれ20パーセントずつ、残りの20パーセントを講談社等何社かの大手出版社が分け合う。そして同年10月までに新会社を設立して、翌年4月から新たなサービスをスタートさせる、とのことであった。

日経経済欄のトップ6段を使って報じられたこのニュースは、当時の出版界に小さくはない波紋を投げかけたが、おそらくその「波紋」はふたつの異なる位相によって構成されていた。ひとつには既存の出版ビジネスの構造変化の可能性に直面した出版関係者たちの現実的な警戒感であり、もうひとつは戦前から戦後四半世紀にわたって国内産業として維持されてきた出版業界への本格的な外資参入といういわば〈他者〉の到来に対する情緒的な違和感である。

欧米に比べて日本では馴染みの薄いブッククラブとは、一般に、売れ行きのピークを過ぎた既刊本を新刊時の販売価格から何割かの値引きをした上で、有料の登録会員向けに提供するサービスと認識されている。読者にとっては好きな本を割安な価格で手に入れることが出来、一方の出版社としてはだぶついた在庫を整理したり、積極的にプロモーションをかけたい本を読者に提供することが期待出来、一見すると、消費者、生産者の双方にメリットがあるシステムであるようにも思える。ブッククラブが設定した契約メニューの中でブッククラブが選定した書目の中から読者が読みたい本を市場価格より割安で購入することができたり、あるいはもし読者が読みたい本を選ぶことができなければブッククラブ側が任意の本を選んで契約者に配送してくれるという制度は、本の在庫を活用したい出版社や取次にとっても合理的な仕組みにも見えるが、1969年当時の日本では、このようなブッククラブのサービスは未知のものであった¹。

当時、既に西ドイツや米国では普及していたブックサービスの商習慣が日本ではなかなか広まることがなかったのはなぜか。その理由のひとつには、戦後日本の出版界で確立された再販売価格維

持制度（再販制）と委託販売制度という制度の存在がある。ごく簡単にいえば、再販制とは書籍や雑誌の販売価格を各小売店の裁量によって決めることを許さない仕組みであり、委託制とはそのような販売価格の実質的な拘束を受けた小売店が、売れ残ってしまった本を無償で取次を経由して出版社に返品できるというものである（返品送料は原則小売店負担）²。

これらの制度を支持する者にとっては、この仕組みのおかげで戦後の日本において売上のリスクを恐れずに自由で多様な出版活動が可能となったのだと評価される。その一方、この制度に批判的な者にとってすれば、版元は最終的な実売のいかんにかかわらず、とにかく本を発行して取次経由で配本さえすれば当座の売り上げは立つため、版元は自転車操業的に絶えず本を出していくことになり、結果として、それぞれの出版物に対する十分な企画の練り上げや、社会的意義について吟味をするまえに大量の出版物が市場に送り込まれることになる。また、小売である書店側も、多くの場合、自分の店の規模や立地、読者層にあった適正な品揃えをする眼力を養うことのないまま、とりあえずは売り上げの見込めそうな話題書を揃えておくことを選び、結局、どこの書店に行っても代わり映えのしない「ベストセラー」ばかりが並ぶことになる。最後には出版社も書店も資本力のある巨大な存在だけが生き残り、大量の市場在庫や返品が増加、個性のない本の連なりといった事態を招いてしまうということにつながりうる。確かにそれは、「出版資本主義」（アンダーソン）という言葉が行き着く先の姿にほかならないようにも思われる。

出版物の再販制度や委託販売制度の功罪をめぐる議論については、近年のネット書店の台頭やコンテンツの電子化、多メディア化など、取り巻く環境の要因によって論点がその都度変わりうる。様々な議論が展開されている現在進行形の問題であり、本稿の趣旨はこれら出版流通制度をめぐる是非を細かく論じることではないので、ここではこれ以上は踏み込まない³。私がここで1969年の「外資ブッククラブ計画」を取り上げたのは、この外国資本の参入計画が、1970年前後の日本のメディア産業界における〈他者〉の存在を考える上で、きわめて象徴的な出来事と考えられるからである。

1969年4月に大々的に報じられ、結局は未完に終わることになる外資参入のブッククラブ計画は——「21世紀ブッククラブ」と称して始動する計画だった——、関係者内にもたらされるビジネス的インパクトだけではなく、当時のわれわれの〈他者〉の存在に対する意識の揺れや、文化、社会の動揺を、はからずも象徴的に表出させた事件だった。この時、日本の出版産業界は、戦後初めて本格的にアメリカや西ドイツ出自の外国資本、すなわち〈他者〉と対面することになった。終戦からちょうど四半世紀を経たタイミングで、慣れ親しんだ商習慣を揺さぶられかねない出来事であったということだけではなく、やや大仰に言えば、〈他者〉をどのように受容すべきかという文化論的な意味あいも含む問題として、新たな事態に向き合わざるをえなくなったのである⁴。

1-2. 本稿の目的

筆者はこれまで、1969年4月に音楽評論家の中村とうようらによって創刊された『ニューミュージック・マガジン』という音楽専門誌を中心に、考察を重ねてきた。本稿を21世紀ブッククラブ構想のエピソードから始めたのも、もちろんそれがこの雑誌の創刊と全く同じタイミングでの出来事だったからであり、この同時性は単なる偶然ではないと思われるからである。

これまで論じてきたように、1970年前後の時期は、日本の様々なメディアの場において〈他者〉とのせめぎあいが増え生じた時代であり、それらは「文化の波打ち際」における一連の事象として認識できる⁵。本稿では、これまでの議論のまとめという意図も込めて、この時代のメディアの〈他者〉との葛藤をめぐる研究において参照すべき代表的な先行研究や依拠する議論を整理して示すことにしたい。取り上げるのは、大別して、出版研究、ポピュラー音楽研究、この時代の文化全

般について言及された研究の3つの領域である。それぞれの分野には既に様々な視点から数多くの研究の蓄積があり、全てを列挙することは到底不可能だが、筆者が研究テーマとするメディアにおける〈他者〉の到来への考察を誘うものに絞って、ここでは論じていくこととしたい。

2. 先行研究——領域ごとの先行研究の整理

2-1. 出版研究

出版学あるいは出版研究は、メディア研究の一領域としてのみならず、歴史学、社会学そして哲学など多様な分野からのアプローチによって進められてきた分野である。ただ、やはり対象となるのが本や出版物という極めて身近な存在であるため、実業の問題と結び付けて産業論の見地から論じられることの多いフィールドであり、特に時事的な動向については業界紙や経済紙上の報道などにも参照すべき資料が頻繁に掲載されることが多い分野といえる。その一方で、近年、電子書籍の普及など読書環境の急激な変化にともなって、読書そのものについての行為論的研究や、我々の読書環境を形成する流通という制度についての研究も盛んになっている⁶。

まず、特定の雑誌タイトルに注目したモノグラフ的研究の代表としては、佐藤卓己『『キング』の時代—国民大衆雑誌の公共性』がある。『キング』は1924（大正13）年に大日本雄弁会講談社から創刊された月刊の読み物雑誌であるが、全国二百数十紙で展開されたという「亜米利加式」の広告キャンペーンを通じて急速に拡大していった同誌は、1927（昭和2）年の新年号で発行部数120万部、明治節制定を記念した箱入別冊『明治大帝』を付けた同年11月号で140万部、翌年11月の御大典臨時増刊号「国民修養絵巻物」では150万部に達し、日本で最初の「百万部雑誌」として国民的な雑誌メディアとなっていく。佐藤は、初期『キング』の成功の背景に、日露戦争時の戦債償還と輸入超過で破綻寸前だった日本経済を、新たに軍需品や日用品の輸出を急増させて救うことになった「僥倖」たる第一次世界大戦が「日本資本主義の跳躍台」となったという要因をあげる。『キング』躍進の時代の背景には、まさに日本の戦勝による経済的実利と高揚感があり、この時代は同時代の新たな主要メディアであったラジオやトーキー映画などとともに、同誌のような大衆雑誌が国民文化を担うことになった「雑誌の黄金時代」であったと指摘されている。

そして、その「黄金時代」は高度国防国家化の時代から高度経済成長の時代まで続く「総力戦と現代化」の時代とも同期していた。「総力戦を通じて『大衆の国民化』を達成したシステム社会の国民的公共圏で、雑誌メディアの機能は大きく変化した。それまで同調機能を期待されていた大衆雑誌は、社会の絶え間ない流動化を維持する細分化機能を全開させればよくなった」というのである（佐藤 2002：426）。この佐藤の分析は、雑誌メディアの機能が総力戦体制のもと国民の同質化を進め、均質な「大衆」の存在を生み出していく「同調」というモードから、敗戦から戦後復興を経て高度経済成長期を迎え、個々の「大衆」の嗜好が様々に分岐していく「細分化」の時代に対応する雑誌メディアの機能変化を示しているものとして、非常に重要な指摘である。

また、『キング』同様発行部数百万部を超えるような大衆雑誌を対象に据えた研究としては、阪本博志『『平凡』の時代—1950年代の大衆娯楽雑誌と若者たち』がある。『平凡』は、戦後間もない1945（昭和20）年11月に合資会社凡人社（1954年に平凡出版、1983年よりマガジンハウスに社名変更）によって創刊された月刊誌である。流行歌と映画をテーマに、連載小説とグラビアを二本柱とした芸能誌として人気を博し、1953年1月号は「百万部突破記念特大号」として刊行されたという。終戦直後の時代は「高級文化の時代」（加藤秀俊）などとも呼ばれ⁷、『世界』『中央公論』といった硬質な論壇誌、総合誌がよく読まれた時代であるとされるが、『平凡』はいわばその対極にあるような娯楽誌として同時代に生まれ、躍進を遂げていったのである。

『平凡』がその人気を大きく飛躍させたのは、阪本が富永健一の言葉を引いて述べる「平準化された大衆社会」が本格的に到来する1950年代以降のことである。そういった社会では、「ブルーカラーとホワイトカラーの区別がほとんど消滅し、旧中間層が減少し、かくして国民の大多数が『新中間大衆』となって均質化し、伝統的なしきたりがもはや継承されがなくなっているような社会構造と社会意識の状態」（阪本 2008：13）が訪れることが特徴といえる。阪本によれば、ここでいう「平準化」や「大衆」といった用語は、所得、教育や職業上の威信など階層的地位の格差の縮小と、意識における中間層化の両方を指す。そこには否定的な響きはなく、むしろ経済資本と文化資本両面の格差が少なくとも見かけ上はなくなっていく肯定的な状態の訪れを指すものといえる。

さらに阪本の指摘で興味深いのは、鶴見俊輔が提出し、江藤文夫によって継承された「見る雑誌」⁸としての雑誌『平凡』、そしてやがて「する雑誌」へと移行していく「平凡文化」という議論である。江藤は、平凡出版創業者の清水達夫からの依頼原稿の中で「平凡出版の百万部雑誌『平凡』『週刊平凡』（1959年創刊）『平凡パンチ』（1964年創刊）の流れを、「見る雑誌」である『平凡』から（雑誌に書かれた情報をもとに生活を）「する雑誌」である『平凡パンチ』への流れである」と論じた。その流れの延長線上に、同社による『an・an』（1970年創刊）『POPEYE』（1976年創刊）『クロワッサン』（1977年創刊）などもまたあるというのである。阪本もいうように、この時期の平凡出版の出版物が、戦後のポピュラー雑誌のひとつの潮流を作ったことは確かなことといえよう（阪本 2008：20-21）。

阪本も小熊英二を引いて述べるように、鶴見らによる「思想の科学研究会」およびその機関誌『思想の科学』（1946年創刊）は、まさに「戦後のポピュラーカルチャーの源流」と位置付けられるが、阪本は、その研究姿勢について述べた以下前田愛の「思想の科学 趣旨と行動」（初出1973年）を引用する。

今まで、日本のインテリの考えや言葉が日本の大衆から浮きあがっていたことを、私たちは、はずかしく思う。だから少しずつでも、自分の考え方のインテリくささをおとして、大衆の一人として考える仕方をとりたい。（中略）これは知識人の〈民衆への転向〉宣言である。「思想の科学」グループは戦前の知識人を囚えていた理論信仰への懐疑に出発し、大衆の実感そのものの中に入りこんでいくことに、新しい知識人のあり方を求めようとしたのである（阪本 2008：18-19）。

「インテリ」「知識人」と称される者たちが「大衆」から学び、自分たち自身の感覚・思索行動を検証して高めて行こうとする態度は、まさに1950年代半ばの高度成長が本格化する時期に萌芽し、1970年代のはじめの時代、「思想」と「大衆文化（ポピュラーカルチャー）」がクロスオーバーし、その後の「サブカルチャー」の時代へと至っていく流れの中でピークに達した。それは、前衛知識人が無知な大衆に知見を授けて社会変革を誘うといった伝統左翼が描いた歴史観ではなく、「大衆の原像」（吉本隆明）を捉えることが知識人の新たな責務とされた時代の潮流に棹さすものと考えられるだろう。

2-2. ポピュラー音楽研究

上記の2つのモノグラフ研究から共通して見えてくるのは、戦後の日本社会の大衆化と、それを新たな文化領域の出現として捉え返していこうとする思想界の大きな流れである。それでは、音楽専門誌『ニューミュージック・マガジン』が対象とした戦後期のポピュラー音楽をテーマとする研究についてはどうだろうか。メディア環境の変化がもたらす音楽やオーディエンスの変容といった

メディア論視点によるものだけでも多くの貴重な研究の蓄積があるが、ここでは戦後日本社会における「〈他者〉との遭遇」という視点に絞る形で、先行研究を検討していきたい。

東谷護『進駐軍クラブから歌謡曲へ―戦後日本ポピュラー音楽の黎明期』は、戦後間もない「進駐軍クラブ」の姿を、演奏者、仲介者、従業員の3つのアクターの視点から捉え返したものである。現代のエンタテインメント業界では極めて著名な「ホリプロ」も「ナベプロ」（渡辺プロダクション）も、そもそもは終戦後の進駐軍クラブに演奏者を斡旋する仲介者に端を発していたが、進駐軍の兵士相手に「アメリカ風」の音楽を演奏して腕を磨いた日本のジャズミュージシャンたちは、占領期が終了する1950年代以降、テレビの世界に仕事の間を求めていく。

ここで筆者が着目するのは、それまでは日本人のミュージシャンが在日米軍の兵士たち相手に「アメリカ風」の音楽をライブで演奏していたのが、占領の終了とちょうど同時期に本放送が開始されたテレビの場に新たに活躍の場所を移して、「日本風」にアレンジされた「アメリカ風」の音楽を提供していくという二重のねじれである。在日米軍相手に日本人ミュージシャンによって再現された〈アメリカ〉は、アメリカ本国でアメリカ人のミュージシャンによって演奏される音楽と相同的ではあるものの、当然ながら、全く同じ〈アメリカ〉ではない。そして、「カントリー、ロカビリー、ポップ、ロックなどのアメリカ発のポピュラー音楽を、まず在日米軍クラブで受容し、その後日本のポピュラー音楽市場へ発展させるという受容方法」（東谷 2005：142）で我々の元に届けられるポピュラー音楽もまた、「アメリカ風」ではありながら、「本物のアメリカ」ではもちろんない。戦後日本のポピュラー音楽文化を考える上では、「進駐軍クラブそのものがメディアとしての役割を担っていたのである」（東谷 2005：144）。アメリカ本国で、アメリカ人によって生み出される音楽こそ「本物」のものと捉える認識は根強いものの、そのような音楽が果たして「真正性」をもつと言い切ることも当然出来ない。あくまでそういった「真正性」とは「生み出されるものである」という視点を、東谷の研究は提供する。

戦後日本のポピュラー文化にとって〈アメリカ〉の存在は極めて重要であり、歴史的、地政学的にもその影響の大きさ、性質は他国にも例を見ない特殊さをもつと思われるが、南田勝也『ロックミュージックの社会学』は、そのような〈他者〉の音楽としてのロックミュージック文化を3つの指標によって分類した研究として、非常にユニークな視座を我々に提供する。

南田が示す一つ目の指標は、「権威」や「体制」の埒外あるいは下位に身を置き、「マイノリティ」や「弱者」の立場から表現をすることが価値であるという、1960年代を最盛期とする対抗文化的な「アウトサイド指標」である。既成の秩序からドロップアウトし、定められたトレーニングなど積んでいないアマチュアであっても構わない。それどころか、それは「ロックであること」を裏側から補強するものとなる。ここでは、「ロックの文化的正統性を証明する基準は、支配圏や中央圏から除外されている、あるいはそれを否定するというアウトサイドの立場に立つことから生産される」のである（南田 2001：18）。

南田が二つ目にあげる指標は、「アート指標」である。1960年代中期、「ロックであること」は「下方向」「埒外」であることばかりを志向していたわけではない。その多くがミドルクラスの若者たちによって支えられていた「ニューミュージック」あるいは「アートロック」などと呼ばれたロックやフォークなどの新しい大衆音楽の波は、幻覚剤や新しいテクノロジーの力を借りて新しい表現の可能性を探究し、前時代のクラシック音楽のような「純粹芸術」にも引けを取らない芸術性、すなわち「純粹趣味」の領域に属する音楽であることも求められた。ブルデューの階級分析を想起させるこの基準もまた、1960年代以降のポピュラー音楽が対峙した価値のあり方のひとつである。

そして、これら二つの指標に、対抗文化がやがてそのオルタナティブ性を失効し、巨大資本に取

り込まれていく過程において重視されるポピュラリティ、つまりは商業的なセールスの大きさや、計算され、鍛えられたパフォーマンスなど「プロフェッショナリズム」を正当なものと認める「エンターテインメント指標」を加えた3つの指標の相関の中で、ポピュラー音楽を通じた卓越性や正統性をめぐる争いがなされることになるというのである。

非常に興味深いのは、1960年代の日本のポピュラー音楽界においても「真正さ」をめぐる闘争が行われていたという南田の指摘である。

元GSを中心としたニューロックは、日本的なものを拒否するところから出発している。(中略) 模倣を脱し「本物のロック」に近づくためには、日本的な情感は打ち消さなければならない。「西洋＝すぐれたもの、日本＝遅れたもの」という図式を克服するために、つまり日本は遅れてはいないことを示すために、西洋を完全に模倣してその差を縮めることがめざされたのである。そして、このきわめて逆説的な理念と実践は、「ロックに日本語は似合わない」という観念を醸成していく(南田 2001: 126)。

「卓越性」や「真正性」、「純粋さ」を求めるために自らの文化を下位に置き、永遠に追いつけない西洋を模倣するというジレンマは、やはりこの時期の〈他者〉をめぐる葛藤を考える上できわめて示唆的な議論といえるだろう。「本物らしさ」を追求すればするほど自らを従属的な立場に固定せざるをえないという複雑なねじれである。

そして、ポピュラー音楽研究ということからは直接的には離れるが、長崎励朗『「つながり」の戦後文化誌—労音、そして宝塚、万博』も、戦後の大衆音楽の普及過程を「労音」(勤労者音楽協議会)の盛衰を軸に論じた文化史研究として取り上げたい。かつて、日本のフォークムーブメントは1960年代頃をピークとして、大阪労音を筆頭とする各地の労音がハブになっていた時期があり、それはすなわち「教養」が輝きを放っていた時代であるという長崎の見立ては、非常に有為な視点である。長崎によれば、筆者が中心的なコーパスとしてきた『ニューミュージック・マガジン』もまた労音の落とし子だということになる。確かに同誌の創刊者である中村とうようや田川律、飯塚晃東は大阪労音を通じて結びついた人脈であり、中村が同団体のアドバイザーを務めていたことは既に広く知られていることである。もちろん『NMM』を誕生させた要素としては、それはほんの一部の要因に過ぎない。中村、田川、飯塚の3名に限ってもポピュラー音楽をめぐるそれぞれの異なる来歴を辿っており、当時急速に広まりつつあったニューロックの新たな動きなどの詳細を見ずに、労音という一団体だけに全体を帰結させてしまうのは、文化的な相互作用を見ないという意味でも乱暴に過ぎるだろう。ただ興味深いのは、アメリカでは若者を中心とする対抗文化として知られていたフォークやロックなどの「アートロック」が、日本では労働者の娯楽のための音楽として紹介されていた時期があったということ、そして労音のような組織がポピュラー音楽を人々に媒介するメディアのような役割を果たしていたということである。本書でも、ポピュラー音楽が日本社会に受容、浸透していく際の特徴的な契機が示唆されているのである。

2-3. 同時代の文化、社会分析

前節2-2であげた先行研究からは、アメリカという〈他者〉との遭遇と別離、そしてその「土着化(内部への取り込み)」をめぐる文化的交渉や距離感、文化の「真正さ」や「正統性」といった問題、1960年代に登場した新たな中間層が担った階級の固定化や移動をめぐるせめぎあい、そして当時の社会運動と文化の接近などのキーワードが浮かんでくる。これらの問題群は、やはり1950年代半ばから1970年代初期にかけての「第二の戦後」(小熊英二)などとも称される時代を背景にし

て顕在化した出来事である。本節では、当時の文化状況の担い手ともなった新左翼の運動や心性などに着目して、いくつかの先行研究を取り上げたい。当時、日本の人々はいかに〈他者〉と出会い、それを受容しようとしていたのか。

大嶽秀夫『新左翼の遺産—ニューレフトからポストモダンへ』は、1950年代半ば以降に登場する新左翼の存在を、「思想、運動、文化（前衛芸術および新しいライフ・スタイル）の三つ」（大嶽2007：21）によって捉えるという視座を示している。同書では、新左翼の存在を大きく前期（1950年代半ばの登場から1960年代はじめ、日本でいえば第一次ブントが活動していた頃まで）と後期（1960年代半ばから1970年代はじめの新左翼運動の退潮期、すなわち第二次ブントの活動期まで）に分け、おもに前者について詳細な言及がなされている。新左翼といっても、同時代のアメリカやイギリス、そしてフランスや日本ではそれぞれ社会状況が異なり、活動の賭金も同じではないため、一括りにはできない。だが共通して大きかったのは、1956年のフルシチョフによるスターリン批判やソ連のハンガリー侵攻がソ連の無謬性を盲信していた伝統左翼たちに与えた衝撃、そして日本においては1955年の共産党の六全協でもたらされた伝統左翼にたいする幻想の崩壊だった。さらに、1960年の安保闘争の「敗北」が、運動に携わってきた者たちの近代主義的知識人たちへの懐疑を生じさせる。同書の指摘によれば、闘いに敗れた多くの若者たちは、学究派、恋愛派、芸術（文化）派などへとそれぞれ「後退」していくのである（第一次ブント期）。

大嶽によれば、この時代の日本の社会運動にとりわけ大きな影響を及ぼしたのはフランスの新左翼の思潮であるという。当時のフランスはアルジェリア戦争という大きな問題を抱えていたが、フランスはイギリスやアメリカと比べてもマルクス主義の影響が濃く、そういった点でも新左翼に共通する反スターリニズム、トロツキズム、直接参加型民主主義といった傾向のほかにも、仏日間では通じることが多いというのである。

さらに大嶽の指摘で興味深いのは、日本の新左翼運動には、戦前、戦中から続くマルクス主義経済学の思想的影響が強かったにもかかわらず、「その深層において人文主義的発想を濃厚に持っていた」ということである。大嶽によれば、当時の日本の新左翼にとって、マルクス主義は、日本の政治、経済、社会についての実証的研究の手がかりや手法というよりも、何よりも「理論」という名の「思想」、「哲学」として受けとめられていた。「この哲学志向、より正確には倫理的・道徳的問題についての哲学的考察への傾斜は、『人生をどう生きるべきか』を悩む青年のアイデンティティの探求の反映であって、いずれの国においても認められる」が、さらに示唆的なのは「この倫理、哲学を中核とする人文主義的（教養主義的）特徴は、戦前の旧制高校の伝統を継承しており、それだけに一層根が深かった」のではないかというのである。

そしてそれこそが、安保闘争後の60年代において新左翼運動がカウンター・カルチャーとしての文化運動とのつながりを極めて密接なものとした原因となっているように思われる。しかも、これまで繰り返し述べてきたように、1950年代後期から60年代初頭の時期のブントの活動家たちの間においては、フランスの新左翼的政治文化の影響が他を圧倒していた。そのために、日本の前期新左翼には戦後フランスの実存主義のもつ倫理的な性格が直裁に反映することになったのである（大嶽 2007：261-262）。

英米と比べて戦前からマルクス主義の強い影響下にあった日本では、さらにそのマルクス主義が科学的理論というよりも、人文主義的な哲学、思想として受容されていた。それゆえに1960年代、マルクス主義は教養主義的な性格を帯び、それが60年代後半の対抗文化としての文化運動に接続されていったというこの指摘は、本稿で検討される日本における〈他者〉受容の特殊性を考える上で

も、極めて重要な示唆を与えてくれるものと思われる。これは、1960年代後半の思想とサブカルチャーのクロスオーバー状況の土壌を形成した背景のひとつといえるのではないか。

そして、大嶽によれば、1960年代初期までの戦後日本では、こういった旧制高校から引き継がれた哲学的（あるいは教養主義的）な志向への傾斜と、マルクス主義経済学の「新たな権威」とが綱引きを演じていたが、この二つの潮流の間にアングロ・サクソンの実証社会科学は入り込む余地はほとんどなかったという。サルトルに代表されるような哲学と文学という本来はそれぞれ自律的なふたつの領域で高い水準の仕事をする「種別的知識人」が高く評価され、運動においても「芸術的センス」が重要な意味をもったということは、仏日の新左翼において共通する特徴である。それは、1960年代はじめまで力をもっていた丸山眞男などに代表される戦後近代主義者たちを準拠とするとする空気の退潮と入れ替わるように生じた第二次ブントたちの文学的ニヒリズム—きまじめな教養主義とともに、およそ「敗北」することを予期したような利那的かつ享樂的な反抗の姿勢の併存—にも接続される。そして、それらの動きと前後するかのようには、1960年代初期まではあまり入り込む余地のなかったアングロ・サクソン系の分析哲学の論理実証主義的思考やネオ・プラグマティズムなどの思潮の台頭も始まるのである。

大嶽は1960年代前半までの日本とフランスの新左翼の状況の共通性を指摘するが、同時代のフランスの若者たちの行動を大規模な調査によって明らかにした研究として、ブルデューとパスロンの仕事を挙げないわけにはいかない。1964年にフランスで刊行された彼らの『遺産相続者たち—学生と文化』は、当時登場した映画や演劇などの新たな若者文化の波も、結局は同時代に現れた新中間層にもつばら受け入れられていたに過ぎないことを冷徹に指摘する。もともと恵まれた家庭に生まれ育った子どもたちは、「現実的な」対象よりも「抽象的な」対象に引きつけられる傾向がある。ブルジョワ階級の学生たちは、学校で勉強するような世の中に出てから役に立つ「実利的な」教科にさほど執着せず、演劇や音楽などのいわば「学校外教養」を身につけることに積極的にいそむ。それはすなわち（学校）というシステムそのものがもとから良家の子女に有利なように設定されている、つまり「逆説的なことに、学校的な価値観や学校で勉強する学科に距離をとる術にたいして、より高い評価を与えるものだから」（ブルデュー&パスロン、石井訳 1964=1997:31）と考えられる。

演劇、音楽、絵画、ジャズ、映画など、どんな文化的領域で調べてみても、出身階層の高い学生ほど豊かで幅広い知識をもっている。楽器の演奏とか、劇場通いで得た映画・演劇の知識、コンサート通いで得たクラシック音楽の知識などに関して大きな格差が見られるのは、階級の文化的慣習と経済的要因とがここでは相乗効果を発揮しているのであってみれば、まったく驚くにはあたらない。けれども美術館を訪れる頻度や、さらにはしばしば「大衆芸術」とみなされるジャズや映画の歴史についての知識に関してまでも、学生たちがその出身階層によっていっそうはっきり区別されるという事実は、注目に値する。（中略）つまり組織だった教育がおこなわれず、文化的行動が個人的な趣味や熱意の論理よりもむしろ社会的な決定要因に規定されるような領域におけるほど、文化的不平等がはっきり現れてくることはないということである（ブルデュー&パスロン、石井訳 1964=1997:33-34）。

ここでブルデューたちによって示されているのは、ジャズや映画のような本来学校教育の埒外にあるようなものについての知識ほど、かえって出身階層によって埋めがたい格差が生じるという逆説であり、それらは対抗文化として伝統的な学校文化を覆すどころか、それらを強化しかねないというアイロニーである。この考え方に従えば、学校とは、学校外教養を身につける環境に置かれた

恵まれた者たちをますます称揚する機能をもち、そうでない者たちを学校内教養だけに押し込める結果をもたらす。そのような伝統的な学校システムにたいするブルデューたちの指摘は辛辣である。「〈学校〉というのは、出身階層が低いために〈学校〉から得られる文化以外の文化をもつことのできない者について、その知識を文化の学校的な実践として非難し、これと正反対のものを『全般的教養』のうちに見て、これを称揚するものなのではあるまいか？」(ブルデュー&パスロン、石井訳 1964=1997: 35)。

このような、結局は階級の固定化や再生産をもたらす学校という存在の問題に、おそらくは当時の日本の若者たちもまた気付いていた。世界的にも暴力的傾向が顕著だと指摘されることの多い1960年代後半の日本の大学封鎖や大学解体などの直接行動主義の背景には、当時はまだ限られた者たちにのみに許されていた大学進学という特権を享受していることに対する後ろめたさと、自分たちのような身分が「再生産」されることへの自己批判的な感情があり、それがあつた種の後ろ昏さをつぐなうための「敗北」覚悟のニヒリスティックでロマン主義的かつ文学的で破滅的な行動へと新左翼たちを駆り立てていったと考えることはできないだろうか。

『アンビヴァレント・モダーンズ』で江藤淳、竹内好、吉本隆明、鶴見俊輔というこの時代の4人の日本の知識人たちの行動を分析したローレンス・オルソンは、彼らへのインタビューを通じて、「ヒロシマ、ナガサキの体験を含む日本についての知見が、日本は文化的に独特だという、彼らの確信を強めて」おり、外国人が日本人を理解するには、「絶望がたりない」といわれたことの衝撃を綴っている。吉本はオルソンにたいし「外国人の日本理解には、必要なはずの『絶望感』の深さがかけている」と言ったという(オルソン 黒川他訳 1992=1997: 124)。結局、日本の心性は他の先進国の勝者たちとは別のものである、と。

オルソンによれば、彼らのような戦後日本の代表的知識人とされるような者たちでさえ、共通して日本人の「特殊さ」という前提を心に描いていたという。江藤には〈アメリカ〉、竹内には〈中国〉、吉本には〈大衆〉、そして鶴見には江藤とはまた異なる〈アメリカ〉という、それぞれの内部に措定された「原像」のようなものがあつた。

江藤や鶴見のような、欧米世界を最大限に経験した人びと、あるいは一生を中国研究についやした竹内においてすら、日本のナショナリティという条件が、日本をこえて他者へと結びつこうとする感情を限界づけている。日本人であることが何を意味しようとも、彼ら四人の筆者にとっては、日本人でなくなることがないよう、あるいは日本人以外の存在にならないようにすることが、つねに関心事だつた。ほかの仲間の多くと同じく、彼らは、特殊かつ独特の日本人というアイデンティティのもとに自分たちを描こうとしたのであり、それに較べれば、自分たち自身を単に人間として、人間の普遍的な苦境に位置づけて描くことは少なかつた。このアイデンティティこそ、日本人が近代世界のなかでバランスを取りつつ乗り切つていこうとするさいに、19世紀、またそれ以前から、作家や思想家が繰り返しかえし定義しようとした問題なのである。敗戦で、このアイデンティティは失墜した。また、その後、欧米に追いつけ追いこせという目標がついに失われたことによって、日本人のアイデンティティを修復する新たな方法を見いだすことは、戦後世代の課題となつた。四人の知識人の著作に生命を吹き込んでいるのは、この新たなアプローチの追求である(オルソン 黒川他訳 1992=1997: 222-223)。

日本人であることの「特殊さ」を前提とすることの限界をいかに乗り越えるか。「敗北主義」のニヒリズムには、自己を特別視し、結局は〈他者〉とつながることを拒む姿勢へとつながっていきはしないか。敗北主義とニヒリズムに裏打ちされた自文化中心主義は、文化の大衆化、真正性など

の問題と葛藤しながら、押し寄せる〈他者〉の「文化の波打ち際」でせめぎあっていたのである。

3. おわりに

外資参入のもと日本初のブッククラブ設立が『日経新聞』によって伝えられると、東販や講談社には問い合わせの電話が殺到した。鈴木敏夫によれば、その日の午後、東販は業界紙の記者たちを集めて、『日経新聞』の記事は誤報であり、ブッククラブの研究はしているが、参加を決定した覚えはないと表明し、日経にも訂正を申し入れたという。版元の講談社・野間省一社長も同様にこの記事を正式に否定し、講談社がこのブッククラブに参加の意思表示をしたことはなく、最終的な態度は書籍協会、雑誌協会、取次協会、小売全連の4者が行なっているブッククラブ問題調査委員会の結論を待って決定すると言明したという（鈴木 1970：650）。

結局、東販と講談社という取次と出版社それぞれの最大手が始動寸前で手を引いたこの「21世紀ブッククラブ」は会社として日の目を見ることはなく、かわりに講談社や東販は国内企業のみ連合体「全日本ブッククラブ」を立ち上げることになる。社長は書協会長である野間が務め、1969年の年末には「純国産」の新会社が立ち上がるのである。著名な作家、評論家、文化人たちの協力をあおいでブッククラブの推薦図書を決めていく豪華な方式が取られた全日本ブッククラブは華々しくスタートしたものの、出版社→取次→書店（小売）→読者、という古くからの出版流通システムはそのまま残置され、その隙間にブッククラブビジネスをもぐりこませるといふ、旧システムを壊したくないという目論見は明らかだった。外国資本の影響力の及ばない既存の国内出版産業の収益システムを壊さない形を志向した国産ブッククラブの夢は、創業からおよそ3年という短さで撤退を余儀なくされる。終戦から25年を経て、〈他者〉の到来を認めない方向に舵を切った日本の出版界が、史上最高の売り上げを記録したのちに長く深刻な不況状況を迎えることになるのは、それからさらに約四半世紀をへた1996年以降のことであった。

註

- 1 1969年の外資ブッククラブ設立をめぐる顛末については鈴木敏夫『出版』に詳しい。後述するように、鈴木によれば、日経によるこの「スクープ」の直後、東販、講談社は「誤報」あるいは「参加の意思表示をした覚えはない」と報道を否定し、東販は日経に記事訂正の申し入れをしたが、日経側はそれに応じなかったという。一方、計画を主導していたタイム・ライフ社のアジア戦略を統括する日本側の代表者や大日本印刷の側も情報のリークを否定していたとされる。いずれにしても、このスクープが日本初の外資ブッククラブ成立の成否に影を落としたことは疑いのないことのようなのである。また、20世紀ドイツの書籍文化の進展に大きな影響をもたらしたブッククラブは、「読書の民主化」や大衆化を進める一方で、民族主義的なナチズム言説の台頭をも促進させたことを論じた浩瀚な研究として竹岡健一『ブッククラブと民族主義』を参照のこと。竹岡は別の論文においてもドイツのブッククラブと1969年の日本のブッククラブ構想についても示唆的な調査と分析を寄せており、『全日本ブッククラブ』の失敗の最大の原因は、日本における既存の流通機構を温存することが最優先の課題とされたことにあった」（竹岡 2016：35）と指摘している。
- 2 日本の出版界の特徴として、界を構成する出版社、取次会社、書店というエージェントが「三位一体」であるということが指摘できる。欧米では、相対的にこの3つの業界がそれぞれ自律した業態を取っており、それぞれの業界の動きが他の業界に与える影響は比較的小さいものと思われる。その一方、近年では出版社とアマゾンなどの書店が取次を介さずに直接取引を始めたり、AIによって書店への配本数を分析して最適化し、これまた取次を介さずに出版社が書店に直に本を送り届けるという試みも始まっている。このような変化が本の流通の合理化を進める一方、配送費の高騰によって本の

- 価格を押し上げる危険も考えられる。流通改革をめぐる問題は出版業界にとって喫緊の課題である(2021年9月19日朝日新聞「講談社とアマゾン、直接取引 取次介さず、続く流通改革」ほか参照)。
- 3 箕輪成男は、関連する研究の歴史は古いが、固有のディシプリンを定義しがたい「出版学」ないしは「出版研究」を「領域の学」と捉え、研究全体のマトリックスを提示している。それによれば、出版学あるいは出版研究がカバーする「範囲」としては次の3つが考えられる。第一に出版物がどのようなプロセスをへて生産、流通、利用されていくかという「過程」をめぐる分析、第二に出版物がどのような政治、経済、文化、社会的な背景によって影響を及ぼされたかを考える「環境」をめぐる分析、そして第三に生み出された出版物がわれわれの社会においてどのような役割を果たしていくかという「機能」をめぐる分析である。これら三つの領域をいわば縦軸にして、箕輪は、それらを分析していく「方法」を横軸として捉え、4通りのアプローチを提案する。ひとつには前述の3範囲を「歴史的」な視点から分析していくというアプローチ、第二には出版をめぐる美や制度などいわば社会的価値を分析する「人文的・法学的」アプローチ、第三は出版物を生み出す人間社会のテクノロジーに注目する「技術論的」アプローチ、そして第四には出版と社会の相互関係の解明を重視した「社会科学的」アプローチである。ここでいう第二、第三の方法は、われわれの文化、社会において出版物やそれに関わる行為がもたらす「価値」をめぐる議論であり、第一、第四はそういった価値をめぐる議論とは無縁なものであるとされる。固有のディシプリンとして制度化しがたいインターディシプリナリーな領域の学としての「出版学」をめぐる箕輪の整理は、出版研究を進めていく上で非常に重要な指針を示しているものと思われる(箕輪 1997: 4-26)。
- 4 同時代の日本では、出版産業界だけではなく、ポピュラー音楽産業界もまた〈他者〉をめぐる問題に揺れていた。これに関しては拙稿『『ニューミュージック・マガジン』の1969年』(2015)で論じた。詳しくは飯塚恒雄の議論を参照。
- 5 上記脚注4同様。具体的には、1968年、日本初の外資との出資比率50パーセント同士の合弁会社「CBS・ソニーレコード株式会社」の設立が象徴的な出来事といえる。
- 6 インターネット時代における書籍概念の変容についてはジェイ・デイヴィッド・ボルトターの議論を参照。また、「購書空間」としての書店の変容については柴野京子の議論を参照。
- 7 加藤は終戦間もない1945年から1950年を「高級文化の時代」、1950年から1955年を「大衆文化の時代」、つづく1955年から1960年を「中間文化の時代」という見取り図を示す。「高級文化の時代」には『世界』や『中央公論』などの硬質な総合雑誌が、「大衆文化の時代」には『平凡』のような芸能娯楽誌が、そして「中間文化の時代」には『週刊新潮』のようなニュース週刊誌がよく読まれるということである。もちろん現在からすればきわめて図式的な見立てではあるが、当時の雑誌出版物の流行を把握するにはいまも有効な見取り図といえよう。
- 8 ここでいう「見る雑誌」には、1953年にテレビの本放送が開始されたことによって視覚文化が加速していく当時の社会背景もあることはいうまでもないだろう。

参考文献

- 飯塚恒雄 1998 『カナリア戦史—日本のポップス100年の戦い』 愛育社。
- 大嶽秀夫 2007 『新左翼の遺産—ニューレフトからポストモダンへ』 東京大学出版会。
- 加藤秀俊 1957 『中間文化』 平凡社。
- 阪本博志 2008 『『平凡』の時代—1950年代の大衆娯楽雑誌と若者たち』 昭和堂。
- 佐藤卓己 2002 『『キング』の時代—国民大衆雑誌の公共性』 岩波書店。
- 柴野京子 2009 『書棚と平台—出版流通というメディア』 弘文堂。
- 鈴木敏夫 1970 『出版 好不況下 興亡の一世』 出版ユース社。
- 竹岡健一 2017 『ブッククラブと民族主義』 九州大学出版会。
- 2016 「ドイツのブッククラブと日本の出版文化」『かいろす』54号「かいろすの会」。
- 東谷 護 2005 『進駐軍クラブから歌謡曲へ—戦後日本ポピュラー音楽の黎明期』 みすず書房。
- 長崎励朗 2013 『「つながり」の戦後文化誌—労音、そして宝塚、万博』 河出書房新社。

- 南田勝也 2001 『ロックミュージックの社会学』 青弓社.
箕輪成男 1997 『出版学序説』 日本エディタースクール出版部.

- Bolter, Jay David 1990 *Writing Space: The Computer, Hypertext, and the History of Writing*, London: Routledge.=1994 黒崎政男、下野正俊、伊古田理訳 『ライティング スペース—電子テキスト時代のエクリチュール』 産業図書.
- Bourdieu, Pierre et Jean-Claude Passeron 1964 *Les Héritiers: Les étudiants et la culture*, Paris: Éditions de Minuit. =1997 石井洋二郎監訳、小澤浩明、高塚浩由樹、戸田清訳 『遺産相続者たち』 藤原書店.
- Olson, Lawrence 1992 *Ambivalent Moderns: Portraits of Japanese Cultural Identity*, Maryland: Rowman & Littlefield Pub Inc.=1997 黒川創、北沢恒彦、中尾ハジメ訳 『アンビヴァレント・モダーンズ』 新宿書房.